

平成 25 年度退職給付会計 50 社の状況

Research Report
2014 年 10 月 16 日社会システム研究所
主任研究員
中嶋 幹

要 約

本稿は、東証一部上場の一般事業会社のうち、平成 24 年度決算において退職給付債務（以下、PBO）の額が大きかった 50 社を取り上げ、平成 25 年度決算期における退職給付会計の概要を報告するものである。平成 25 年度の年金の資産運用は、量的・質的緩和を受けて円安・株高の動きが強まった結果、好調なパフォーマンスを記録した。しかしながら、平成 24 年 5 月 17 日に公表された「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」を受けて、平成 25 年度の退職給付会計では、これまで未認識項目として遅延認識によりオフバランスしていた年金の積立不足が、一時に負債計上されることから、遅延認識していた積立不足の大きな企業においてはバランスシートの悪化が懸念される。

以上のような観点から、50 社の状況について概観した結果、(1)50 社の積立比率の平均は 72.0%となっており、前年度に比べて 5.1 ポイント上昇したことが明らかとなった。次に、数理計算上の差異の発生状況を見ると、(2)50 社平均の自己資本に対する数理計算上の差異の発生額（プラスの場合は数理差損、マイナスの場合は数理差益の発生を表す）の比率は -1.7%となることが示される。このように数理差益が発生した背景には、(3)年金の資産運用が奏功したことが挙げられる。さらに、(4)日本会計基準適用企業 27 社における、バランスシートへの影響を確かめたところ、負債比率や自己資本比率への影響は限定的であることが明らかとなった。

目次

1. はじめに
2. 平成 24 年改正に伴う退職給付会計の変更点
3. 退職給付債務と積立比率の増減
4. 年金数理計算上の差異の状況
5. 資産配分の状況
6. 負債比率および自己資本比率への影響
7. おわりに

1. はじめに

平成 25 年度の年金の資産運用は、黒田日銀総裁就任（平成 25 年 3 月）後に実施された量的・質的緩和を受けて円安・株高の動きが強まった結果、好調なパフォーマンスを記録した¹。同年度の伝統的資産の収益率は、国内株式が 18.56%、国内債券が 0.58%、外国株式が 32.43%、外国債券が 15.28% と何れもプラスとなっている（企業年金連合会[2014]）。これらの伝統的資産は、平成 23 年度から 3 期連続でプラスとなっており、年金の資産運用は良好な運用環境が続いている。

その一方、金融緩和政策の影響により、国内金利は低位で推移している。企業年金連合会[2014]によると、平成 24 年度末の 10 年国債利回りは 0.551% であるのに対して、平成 25 年度末の同利回りは 0.642% となっている。また、量的・質的緩和の導入に伴い、円相場は主要通貨に対して軒並み円安となった。企業年金連合会[2014]によると、平成 25 年度末の米ドル、ユーロ、英ポンドの騰落率は、それぞれ、9.54%、17.57%、20.26% となっている。在外子会社などが外貨建ての確定給付制度を有する場合においては、円安の進展は PBO の増加要因となる。

以下では、東証一部上場の一般事業会社のうち、平成 24 年度決算において PBO の額が大きかった 50 社の連結決算を取り上げ、平成 25 年度決算における退職給付会計の概要を報告する。平成 25 年度の退職給付会計は、平成 24 年 5 月 17 日に公表された「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（以下、平成 24 年改正）を受けて、従来の退職給付会計に幾つかの変更点が生じている。とりわけ、これまで年金の積立不足の一部が、未認識項目としてオフバランスされていたが、新基準では連結決算上のバランスシートに負債計上されることから、未認識の積立不足の大きな企業においては自己資本比率の低下が懸念される。

2. 平成 24 年改正に伴う退職給付会計の変更点

50 社における平成 25 年度の退職給付会計を概観する前に、平成 24 年改正に伴う変更点を整理する²。平成 24 年改正に伴う変更点の適用時期は、変更ポイント①～③と④～⑨の 2 回に分けられる(図表 1)。①～③は、平成 25 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の年度末から強制適用されるため、50 社における日本基準適用企業 29 社のうち殆どが該当する³。これに対して④～⑨は、平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から強制適用されるため、早期適用の有無によって企業の対応が異なる。50 社のうち日本基準適用企業についてみると、平成 25 年度決算における早期適用が確認できた企業は九州電力およびデンソーの 2 社であった。従って、平成 25 年度の退職給付会計においては①～③が主な変更点となる。

¹ マーケット・レビューの詳細については、<http://www.nikko-fi.co.jp/uploads/photos1/1325.pdf> を参照。

² 以下の説明の殆どは、中根[2012]からの引用である。

³ 12 月決算企業であるキリンホールディングスおよびブリヂストンの 2 社は、早期適用をしなかったことから、平成 26 年度決算からの適用となる。

①未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法

変更ポイント①は、確定給付制度を有する全ての企業に関係する。この処理は、連結財務諸表のみに適用され、個別財務諸表には当面適用されない。この変更によって、従来は負債として認識されていなかった未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用に対応する部分が、負債（または資産）として認識されることになる⁴。その結果、新たに負債（または資産）として認識された分だけ、純資産が減少（増加）する⁵。なお、原則として当期純利益に与える影響はないほか、個別財務諸表における当面の取り扱いによって、個別財務諸表に与える影響は全くない。

②表示の変更

変更ポイント②は、確定給付制度を有する全ての企業に関係する。①と同様に、個別財務諸表にはこの変更が適用されず、従来通りの表示が行われる。この変更によって、従来の「退職給付引当金」という科目名称が「退職給付に係る負債」に、「前払年金費用」という科目名称が「退職給付に係る資産」になる。この変更は遡及適用されないため、平成24年改正適用初年度の連結貸借対照表では、前期の比較情報は改正前の表示科目で、当期は改正後の表示科目で表示される。

③開示の拡充

変更ポイント③は、連結財務諸表を作成しない企業を含む、確定給付制度を有する全ての企業に関係する。この変更によって、退職給付会計に関する注記事項について、これまで注記していた情報よりも詳細な内容を開示することが求められる。例えば、退職給付債務や年金資産の期首から期末への変動、企業年金制度への拠出額、退職一時金制度における退職給付支払額、年金資産の内訳などを注記する必要がある。

⁴ なお、適用時点で未処理額がある場合の会計基準変更時差異も、未認識項目と同様の扱いとなる（西野[2014]）。

⁵ ただし、税効果や少数株主持分の影響を控除した額が増減する。

図表1 平成24年改正に伴う変更点と適用時期

変更ポイント	変更内容	財務諸表への影響	適用時期	
			原則(強制適用)	早期適用
①未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法	これまで注記されていたものの負債とはされていなかった未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を負債(または資産)として認識する	・負債(または資産)として認識する結果、その分だけ純資産が減少(増加)する ・原則として、当期純利益に与える影響はない ・個別財務諸表における当面の取り扱いによって、個別財務諸表に与える影響はまったくない	平成25年4月1日以後開始する事業年度の年度末	平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首
②表示の変更	連結財務諸表上、従来の「退職給付引当金」という科目名称が「退職給付に係る負債」に、従来の「前払年金費用」という科目名称が「退職給付に係る資産」になる	遡及適用されないため、24年改正の適用初年度の連結貸借対照表では、前期の比較情報は改正前の表示科目で、当期は改正後の表示科目で表示される	同上	同上
③開示の拡充	退職給付会計に関する注記事項について、これまで注記していた情報よりも詳細な内容を開示することが求められる(退職給付債務や年金資産の期首から期末への変動、企業年金制度への拠出額、退職一時金制度における退職給付支払額、年金資産の内訳などを注記する必要)	注記内容の変更であるため、財務諸表本表には影響しない	同上	同上
④退職給付見込額の期間帰属方法の見直し	退職給付債務および勤務費用の算定方法を変更するもので、従来、期間定額基準、支給倍率基準、ポイント基準、給与基準という4つの選択肢が認められていたが、期間定額基準と給付算定式基準の2つの選択肢に整理された	・退職給付見込額の期間帰属方法を変更する場合、貸借対照表に計上される負債又は資産の金額が変わる ・従来の計上額と比較した場合の増減については、一概にはいえない ・損益計算書に計上される勤務費用および利息費用の金額も変わる	平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首	平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首
⑤割引率の見直し	退職給付債務、勤務費用および利息費用の算定に用いる割引率について、これまで求められていた平均残存勤務期間に応じたものが使用できなくなる	・割引率を見直す結果、貸借対照表に計上される負債または資産の金額が変わる ・従来の計上額と比較した場合の増減については一概にはいえないが、大きくなるケースは少ないものと考えられる	同上	同上
⑥予想昇給率の見直し	退職給付債務および勤務費用の算定に用いる予想昇給率について、これまでとは異なる方法で設定することが求められる可能性がある	④と同様の考え方になるが、影響は割引率ほど大きくないものと考えられる	同上	同上
⑦長期期待運用収益率の考え方の明確化	従来の「期待運用収益率」という名称が、「長期期待運用収益率」という名称に変更された	—	同上	同上
⑧特別損益における表示の定め	過去勤務費用の費用処理額が重要である場合には特別損失に計上できるという従来の定めを改め、その発生時に全額費用処理する場合など(かつ、その金額が重要であるとき)のみ、特別損失として計上することを認める	特別損益に計上されていた過去勤務費用の費用処理額は、今後、営業費用(売上原価または販売費および一般管理費)に計上される	同上	同上
⑨複数事業主制度の取り扱いの見直し	総合設立の厚生年金基金、連合設立の厚生年金基金等の複数事業主制度に加入している会社で、現在、確定拠出制度の会計処理に準じた処理を行っていない(確定給付制度の会計処理を行っている)会社について、今後は、確定拠出制度の会計処理に準じた処理を行う範囲が広がる。また、確定給付制度の会計処理を行う場合でも、年金資産の按分計算の基礎を変更できる場合がある	・確定拠出制度の会計処理に準じた処理を行う場合、これまで貸借対照表で計上されていた退職給付引当金または前払年金費用を、今後は計上する必要がなくなる ・年金資産の按分計算の基礎を変更する場合、年金資産の金額が変更される	同上	同上

(出所)中根[2012]をもとにNFI作成

3. 退職給付債務と積立比率の増減

前述の50社について、平成24年度および平成25年度のPBOと積立比率の状況を図表2に示す。平成25年度の50社の積立比率の平均は、前年度に比べて5.1ポイント上昇し、72.0%となっている。PBOの増減比率が102.0%と前年度に比べてほぼ同水準であることから、年金の資産運用が奏功したものであると思われる。

個別にみると、50社中48社の積立比率が改善した様子がみとれる。とりわけ、積立比率が10ポイント以上改善した企業は7社にのぼる。このうち、14.1ポイントと改善度合いが最も大きかった九州電力では、同社が保有する株式の一部を退職給付信託に拠出（約320億円）したほか⁶、PBOの算定において期間定額基準から給付算定式基準に変更したことが寄与（PBOの増減比率は93.2%に低下）したと考えられる⁷。他の6社については、PBOの増減比率に大きな変化がみられないことから、資産運用が奏功したものであると考えられる。その一方、積立比率が悪化した2社は三菱重工業と東京電力であり、それぞれ、6.2ポイント、3.3ポイント低下した。三菱重工業は、企業結合の影響によりPBOが697億円増加したことが影響したものである⁸。東京電力は、PBOにおける数理計算上の差損が988億円発生しており、割引率を2.0%から1.0%に引き下げたことが影響したものである。

積立比率は悪化しなかったものの、PBOの増減比率が10ポイントを超えて増加する企業は4社みられた。これらの要因についてみると、キヤノン（115.3%）、日本たばこ産業（112.8%）、日本板硝子（111.6%）においては、海外制度における為替換算調整の発生額が大きく、円安の進展により在外子会社における外貨建て債務の増加を通じてPBOが増加したものである⁹。これに対して、シャープ（114.2%）におけるPBOの増加は、主として平成25年度期首の額に起因するものである¹⁰。

⁶ 適時開示情報（「退職給付信託設定に関するお知らせ（平成25年8月29日）」）。

⁷ 同社の有価証券報告書によると、PBOにおける会計方針の変更による累積的影響額として、約289億円の債務の減少が発生している。

⁸ 同社の有価証券報告書によると、同社が設立したMHパワーシステムズ（現、三菱日立パワーシステムズ）は、同社および日立製作所の火力発電システムを主体とする事業を承継している。平成25年度における日立製作所の積立比率は66.8%と同社の積立比率（同83.0%）に比べて相対的に低いことから、積立比率が低下したものである。

⁹ 各社の有価証券報告書における為替換算調整の発生額についてみると、キヤノンが989億円、日本たばこ産業が882億円、日本板硝子が539億円となっている。

¹⁰ この点について同社に確認したところ、平成24年度末のPBO（329,085百万円）は同社および国内子会社の債務の額であるのに対して、平成25年度期首のPBO（367,680百万円）は海外子会社を含めた債務の額とのことである。

図表2 退職給付債務（PBO）と積立比率の変化

会社名	従業員数 (人)	退職給付債務(PBO、単位:百万円)				積立比率			
		平成25年度 (1)	対総資 産比率 (%)	平成24年度 (2)	前年度 PBOに対 する比率 (1)/(2) (%)	平成25 年度 (3) (%)	平成24 年度 (4) (%)	変化 (3)-(4) (%)	
日本電信電話	239,756	-3,456,425	(*1)	17.0	-3,614,015	95.6	63.3	58.3	5.0
トヨタ自動車	338,875	-2,363,103	(*2)	5.7	-2,227,571	106.1	77.2	70.5	6.7
パナソニック	271,789	-2,330,507		44.7	-2,461,033	94.7	81.9	74.9	7.0
日立製作所	320,725	-2,257,493		20.5	-2,341,419	96.4	66.8	60.6	6.2
富士通	162,393	-2,248,463	(*2)	73.0	-2,151,199	104.5	83.0	78.4	4.6
本田技研工業	198,561	-1,983,307	(*2)	12.7	-1,968,371	100.8	84.2	74.3	9.9
東芝	200,260	-1,710,813		27.4	-1,675,280	102.1	64.3	57.2	7.1
日産自動車	142,925	-1,234,113	(*5)	8.4	-1,175,358	105.0	83.0	76.8	6.2
キヤノン	194,151	-1,171,414	(*2)	27.6	-1,016,129	115.3	80.5	73.3	7.2
ソニー	140,900	-1,161,144	(*2)	7.6	-1,101,972	105.4	75.8	72.2	3.6
三菱電機	124,305	-1,067,140		29.5	-1,038,169	102.8	80.4	75.6	4.8
日本電気	100,914	-959,420		38.3	-968,387	99.1	78.1	64.7	13.4
東京電力	45,744	-931,683	(*3)	6.3	-858,902	108.5	60.4	63.7	-3.3
日本たばこ産業	51,563	-789,809	(*2) (*4)	17.1	-700,205	112.8	59.0	53.2	5.8
富士フイルムホールディングス	78,595	-738,042		22.9	-714,259	103.3	96.5	89.8	6.7
デンソー	139,842	-703,966		15.8	-715,271	98.4	89.4	79.3	10.1
ブリヂストン	145,029	-665,525		18.6	-617,551	107.8	75.0	62.9	12.1
東日本旅客鉄道	73,551	-651,783		8.8	-658,529	99.0	1.1	1.1	0.0
三菱重工業	80,583	-642,740	(*3)	13.2	-593,285	108.3	83.0	89.2	-6.2
中部電力	30,888	-583,169	(*5)	10.1	-587,726	99.2	68.2	66.0	2.2
三菱ケミカルホールディングス	56,031	-575,390		16.5	-561,031	102.6	84.3	79.9	4.4
新日鐵住金	84,361	-567,715	(*5)	8.0	-613,706	92.5	92.0	85.2	6.8
三菱商事	68,383	-539,546		3.4	-514,831	104.8	98.3	94.0	4.3
リコー	108,195	-515,211	(*2)	19.9	-514,220	100.2	75.8	67.6	8.2
大和ハウス工業	32,628	-472,253		17.7	-444,305	106.3	56.6	52.7	3.9
東北電力	24,667	-456,470	(*5)	10.8	-483,684	94.4	65.1	56.9	8.2
九州電力	20,870	-443,340	(*5)	9.7	-475,455	93.2	88.5	74.4	14.1
日本航空	31,472	-403,371	(*5)	30.1	-404,537	99.7	58.8	57.6	1.2
旭硝子	51,448	-378,235		17.8	-358,232	105.6	77.1	66.1	11.0
シャープ	50,253	-375,724		17.2	-329,085	114.2	73.0	68.2	4.8
関西電力	33,657	-363,983		4.7	-361,959	100.6	1.0	1.0	0.0
東京瓦斯	17,076	-352,498		16.2	-362,949	97.1	80.1	78.3	1.8
三井物産	48,090	-350,467		3.0	-329,241	106.4	80.2	78.7	1.5
日本板硝子	27,079	-346,264	(*2) (*5)	37.4	-310,283	111.6	87.7	84.2	3.5
西日本旅客鉄道	46,006	-335,064	(*5)	12.5	-328,725	101.9	2.9	2.5	0.4
伊藤忠商事	104,310	-331,110		4.3	-330,101	100.3	85.9	82.4	3.5
旭化成	29,127	-329,869		17.2	-331,038	99.6	57.2	53.5	3.7
NTTドコモ	24,860	-322,953	(*1)	4.3	-331,744	97.4	54.3	48.4	5.9
KDDI	27,073	-317,743		6.4	-309,628	102.6	100.9	96.7	4.2
住友商事	74,638	-311,343		3.6	-306,765	101.5	98.1	96.2	1.9
武田薬品工業	31,225	-309,312		6.8	-293,748	105.3	86.8	85.2	1.6
マツダ	40,892	-301,619		13.4	-300,322	100.4	77.4	70.1	7.3
ANAホールディングス	33,719	-298,796		13.7	-299,651	99.7	39.4	36.2	3.2
麒麟ホールディングス	39,922	-297,719		10.3	-305,147	97.6	76.9	65.7	11.2
JXホールディングス	26,616	-296,455		3.8	-304,164	97.5	70.1	67.4	2.7
エヌ・ティ・ティ・データ	75,020	-295,506	(*1)	17.5	-284,805	103.8	51.2	46.4	4.8
丸紅	39,465	-292,351		4.0	-282,345	103.5	76.5	76.1	0.4
セイコーエプソン	73,171	-280,821		32.4	-276,540	101.5	84.4	78.7	5.7
大阪瓦斯	21,250	-276,139	(*5)	16.6	-277,676	99.4	105.1	95.1	10.0
ジェイ・エフ・イーホールディングス	57,210	-271,032		6.4	-289,544	93.6	61.8	58.3	3.5
平均	89,601	-773,167		16.2	-762,002	102.0	72.0	66.9	5.1

(*1) 退職一時金及び規約型企業年金制度と、NTT企業年金基金の合計

(*2) 国内制度と海外制度の合計

(*3) 厚生年金基金の代行部分を含めた値

(*4) 共済年金を含めた値

(*5) 積立型制度と非積立型制度の合計

(出所) 有価証券報告書よりNFI作成

4. 年金数理計算上の差異の状況

図表3は、平成25年度に発生した年金数理計算上の差異の状況を示したものである。図表中の数値がプラスの場合は数理差損の発生を表しており、マイナスの場合は数理差益の発生を表す。数理計算上の差異は、PBOから生じる部分（図表3の(2)）と年金資産から生じる部分（図表3の(3)）から構成される。PBOから生じる数理計算上の差異は、「PBOの数理計算に用いた見積数値と実績との差異」および「見積数値の変更等により発生した差異」が含まれる。年金資産から生じる数理計算上の差異は、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異である¹¹。図表3の上段に米国会計基準適用企業、中段に国際会計基準適用企業、下段に日本会計基準適用企業を分類して掲載している。

図表3をみると、年金数理計算上の差異の当期発生額の平均は-252億円となっており、自己資本に占める比率の平均は-1.7%と軽微なものとなっている。当期発生額の内訳をみると、PBOにおける発生額の平均は34億円であるのに対して、年金資産における発生額の平均は-297億円となっている。平成25年度においては、年金資産運用が奏功し、期待運用収益率を上回る運用成果が得られた様子がうかがえる。個別にみると、数理差損が発生した企業は4社にとどまる。4社の自己資本に占める数理差損の比率をみると、割引率を2.0%から1.0%に引き下げた東京電力においては4.6%と大きな影響がみられるものの、ブリヂストン（1.2%）、三菱電機（0.5%）、三井物産（0.2%）についてはどれも軽微な水準となっている。

¹¹ 国際会計基準適用企業については、2011年6月の改訂において制度資産の予測変動額が期待収益から利息収益に変更されたため、「制度資産に係る収益（利息収益に含まれる部分を除く）」の額を記載している。

図表3 年金数理計算上の差異の発生状況

会社名	会計基準 (注1)	当期発生年金数理計算上の差異(概算値+注釈参照) (単位:百万円)			自己資本 (単位:百万円) (4)	対自己資本 当期発生 年金数理計 算上の差異 (1)/(4)	期待運用収益率	基礎率の変更
		(1)-(2)+(3)	年金資産にお ける発生額 (注2)					
			退職給付債務 における発生 額 (2)	年金資産にお ける発生額 (3)				
三菱電機	1	7,390	50,408	-43,018	1,524,322	0.5%	割引率 2.0%→1.5%	
NTTドコモ	1	-21,773	-9,994	-11,779	5,643,366	-0.4%	割引率 (#1) 2.5% (#2) 1.5%→1.4% 昇給率 (#2) 3.9%→3.4%	
ソニー	1	-24,623	17,530	-42,153	2,258,137	-1.1%	3.0% (国内制度) 5.8% (海外制度) 割引率 (国内制度) 1.5%→1.4%	
富士フイルムホールディングス	1	-25,355	-446	-24,909	2,020,639	-1.3%	2.99% 割引率 1.67%→1.74%	
キヤノン	1	-51,860	23,940	-75,800	2,910,262	-1.8%	3.1% (国内制度) 5.2% (海外制度) 割引率 (国内制度) 1.8%→1.6% 昇給率 (海外制度) 2.2%→2.3%	
日立製作所	1	-59,983	23,981	-83,964	2,651,241	-2.3%	2.6% 割引率 1.6%→1.2%	
東芝	1	-64,617	-5,514	-59,103	1,229,066	-5.3%	2.90% 割引率 2.1%→1.8% 昇給率 3.2%→3.1%	
パナソニック	1	-88,908	-32,151	-56,757	1,548,152	-5.7%	2.7% 昇給率 1.8%→1.7%	
本田技研工業	1	-89,246	-15,241	-74,005	5,918,979	-1.5%	3.0% (国内制度) 6.0~7.4% (海外制度) 割引率 (海外制度) 4.5~4.7%→4.6~4.8% 昇給率 (海外制度) 2.5~4.1%→2.5~3.9%	
トヨタ自動車	1	-124,143	5,294	-129,437	14,469,148	-0.9%	2.6% (国内制度) 6.9% (海外制度) 割引率 (国内制度) 1.7%→1.4% 昇給率 (国内制度) 2.2%→2.1% 割引率 (海外制度) 4.5%→4.8% 昇給率 (海外制度) 4.0%→4.5%	
日本電信電話	1	-168,299	-46,499	-121,800	8,511,354	-2.0%	2.0% (#1) 2.5% (#2) 割引率 (#1) 2.1%→1.4% 昇給率 (#1) 2.4~3.4%→2.4~4.0% 昇給率 (#2) 3.9%→3.4%	
三井物産	2	9,462 (*1)	22,510	-13,048	3,815,767	0.2%	割引率 1.3%→1.4%	
住友商事	2	-3,024 (*1)	9,392	-12,416	2,404,670	-0.1%	割引率 1.4%→1.8% 昇給率 2.8%→2.6%	
日本板硝子	2	-5,326 (*1)	-12,289	6,963	164,986	-3.2%	割引率 (その他の地域) 3.50%→3.60% 物価上昇率 (その他の地域) 2.20%→2.10%	
丸紅	2	-6,377 (*1)	2,495	-8,872	1,385,313	-0.5%		
リコー	2	-8,489 (*1)	-876	-7,613	1,029,413	-0.8%	割引率 (国内制度) 1.3%→1.0% 昇給率 (国内制度) 3.3%→2.3% 割引率 (海外制度) 4.3%→4.4% 昇給率 (海外制度) 2.9%→2.5% 割引率 (国内制度) 1.0%→0.9% 割引率 (海外制度) 3.7%→3.9% インフレ率 (海外制度) 2.3%→2.6%	
日本たばこ産業	2	-13,102 (*1)	7,652	-20,754	2,505,610	-0.5%	退職時点における平均余命 (海外制度) 現在の年金受給者 (男性) 20.9年→21.2年 現在の年金受給者 (女性) 23.5年→23.8年 将来の年金受給者 (男性) 22.0年→22.5年 将来の年金受給者 (女性) 24.7年→25.1年	
武田薬品工業	2	-13,607 (*1)	7,466	-21,073	2,470,739	-0.6%		
伊藤忠商事	2	-20,546 (*1)	-4,114	-16,432	2,045,683	-1.0%	割引率 1.2%→1.4% 昇給率 3.6%→3.8% 死亡率 0.05~0.72%→0.04~0.78% 一時金選択率 30.1%→29.9%	
三菱商事	2	-22,456 (*1)	7,981	-30,437	5,067,666	-0.4%	割引率 1.8%→1.9% 昇給率 2.6%→2.7%	
旭硝子	2	-34,081 (*1)	2,474	-36,555	1,087,216	-3.1%	割引率 1.8%→1.7%	
東京電力	3	71,513	98,848	-27,335	1,550,121	4.6%	割引率 2.0%→1.0%	
ブリヂストン	3	20,924 (*2)	-	-	1,805,285	1.2%	2.5% (当社及び国内連結子会社) 5.5~9.0% (在外連結子会社) 割引率 (当社及び国内連結子会社) 1.7~2.5%→1.6~1.9% 割引率 (在外連結子会社) 3.1~4.1%→3.8~5.0%	
日本航空	3	-753	1,454	-2,207	690,288	-0.1%	1.0~2.5%	
西日本旅客鉄道	3	-815	-413	-402	783,908	-0.1%	3.0%	
東日本旅客鉄道	3	-2,566	-2,717	151	2,180,632	-0.1%	2.00%	
ANAホールディングス	3	-2,893	-5,188	2,295	746,070	-0.4%	2.5~5.5% 割引率 1.1~2.5%→1.2~2.0%	
九州電力	3	-3,461	1,136	-4,597	475,533	-0.7%	2.5%	
東京瓦斯	3	-3,563	-4,358	795	1,011,787	-0.4%	2.0%	
マツダ	3	-6,623	6,819	-13,442	660,722	-1.0%	1.5% 割引率 1.4%→1.5% 割引率 1.4%→1.3%	
シャープ	3	-7,177	-257	-6,920	195,160	-3.7%	3.0%	
関西電力	3	-7,632	-7,556	-76	1,188,835	-0.6%	1.25~2.5%	
旭化成	3	-7,712	1,525	-9,237	912,699	-0.8%	2.5%	
JXホールディングス	3	-8,172	-231	-7,941	2,135,058	-0.4%	2.0%	
ジェイエフイーホールディングス	3	-8,297	977	-9,274	1,702,120	-0.5%	1.5%	
東北電力	3	-8,770	3,135	-11,905	535,356	-1.6%	0.0~2.8%	
エヌ・ティ・ティ・データ	3	-10,241	-1,647	-8,594	676,825	-1.5%	2.0% (#1) 2.5% (#2)	
セイコーエプソン	3	-10,830	-1,783	-9,047	349,342	-3.1%	2.5%	
中部電力	3	-13,398	360	-13,758	1,401,067	-1.0%	2.0% (当社) 0.5~2.5% (連結子会社) 割引率 (連結子会社) 1.2~1.8%→0.7~1.5%	
大和ハウス工業	3	-14,221	7,714	-21,935	986,519	-1.4%	0.0%	
KDDI	3	-15,573	2,696	-18,269	2,723,392	-0.6%	2.0%	
三菱ケミカルホールディングス	3	-18,591	6,410	-25,001	900,803	-2.1%	2.0%, 2.5%	
デンソー	3	-22,011	14,401	-36,412	2,691,491	-0.8%	3.0% 割引率 1.25%→1.61%	
キリンホールディングス	3	-24,232 (*2)	-	-	1,075,861	-2.3%	2.5%	
大阪瓦斯	3	-25,845	-697	-25,148	798,964	-3.2%	3.1%	
三菱重工業	3	-30,286	4,934	-35,220	1,543,400	-2.0%	2.4%	
富士通	3	-41,422	-17,029	-24,393	573,211	-7.2%	2.9% (国内制度) 3.0% (国内会社) 7.5~8.8% (海外会社) 割引率 (海外会社) 1.6~4.6%→1.8~5.4%	
日産自動車	3	-42,223	9,358	-51,581	4,338,654	-1.0%		
新日鐵住金	3	-58,113	-4,409	-53,704	2,683,660	-2.2%	2.1%, 1.4%	
日本電気	3	-130,154	-2,757	-127,397	695,949	-18.7%	2.5%	
平均		-25,242	3,432	-29,657	2,173,489	-1.7%	2.7% (注3)	

(注1) 会計基準 1: 米国基準、2: IFRS、3: 日本基準
(注2) 米国基準適用企業については、年金資産の実際運用損益から年金費用における年金資産の期待収益を控除して算出
(注3) レンジのみ公表している企業については、下限値を用いて平均値を算出
(*1) 実際運用損益を数理計算上の差異として掲載
(*2) 当年度期末の「数理計算上の差異」の額 - 前年度期末の「数理計算上の差異」の額 + 当年度の「数理計算上の差異」の償却額を数理計算上の差異として算出
(#1) 退職一時金及び規約型企業年金制度
(#2) NTT企業年金基金
(出所) 有価証券報告書よりNFI作成

5. 資産配分の状況

図表4は、日本基準適用企業のうち平成24年改正適用前の2社を除く48社における年金資産の資産配分の状況と運用収益率を示したものである。運用収益率は、開示情報をもとに、実際の運用損益を期首の年金資産残高で除して計算している。

運用収益率の状況についてみると、48社中7社が10%を超えるなど、パフォーマンスは総じて良好なものとなった¹²。とりわけ、日本電気は20%を超えるパフォーマンスを記録している。

資産配分の状況についてみると、表中に記載はないものの、持分証券（株式）の投資比率は平均的に29%であるのに対して、負債証券（債券）の投資比率は39%となっている¹³。個別にみると、トヨタ自動車、三菱重工業、旭硝子においては持分証券の投資比率が50%を超える一方、日本航空や東京瓦斯のように投資比率がゼロのケースもみられた。これに対して、日本板硝子（日本を除く）、東京瓦斯、ANAホールディングス、KDDI¹⁴、中部電力、日立製作所、東北電力の7社は、負債証券の投資比率が50%を超えている。伝統的資産以外についてみると、不動産に投資する企業が11社、オルタナティブに投資する企業が10社みられた。個別にみると、オルタナティブへの投資比率が高い（31.0%）富士通（海外制度）では、金利変動やインフレ等によるPBOの変動に年金資産を連動させることを重視した債券とスワップ商品等で構成されるLDI（Liability Driven Investment）ポートフォリオとなっている。また、武田薬品工業（38.1%）、日本板硝子（日本、37.3%）、大和ハウス工業（35.0%）は、その他の投資比率が高い。その他の資産には、オルタナティブに区分される資産が含まれる場合もあるため、注意が必要である。このほか、大和ハウス工業では、現金への投資が28.0%と高い比率となっている。

¹² 複数の年金制度を有する企業については合算して計算。

¹³ 複数の年金制度を有する企業については異なるサンプルとみなして計算。なお、伝統的資産の内訳が不明な投資信託の投資比率は考慮していないほか、伝統的資産のパフォーマンスが好調であったことを踏まえると、期中にリバランスを実施した企業が相当数に上ると思われる点に注意が必要である。

¹⁴ 日本経済新聞（2013年10月24日）によると、同社の年金基金は、日本株の価格変動リスクを回避するために年金資産の約1割を占めていた日本株の運用をとりやめる一方、利回りが低下し追加の掛金が必要になった場合には責任をもって拠出する方針を打ち出している。

図表4 年金資産の資産配分の状況と運用収益率

会社名	制度名	年金資産 (百万円)	投資比率(平成25年度決算期末)(%) ^(注1)										運用収益率		
			持分証券		負債証券		その他						(1)/(2) (%)	年金資産の実 際運用損益 (百万円) (1)	期首年金資産 (百万円) (2)
			国内 株式	外国 株式	国内 債券	外国 債券	現金	団体年 金保険	投資 信託	不動産	オルタ ナティブ 投資	その他			
日本電気		749,367	46.0		44.0	*	*	*	*	*	10.0	22.4	140,616	626,582	
旭硝子		291,761	50.5		42.9	*	*	*	*	*	6.6	17.7	41,851	236,652	
キヤノン (注3,4)	国内制度	581,996	15.0	20.5	42.5	*	18.7	*	*	*	3.2	17.0	84,382	495,452	
	海外制度	360,527	*	41.2	39.4	*	4.3	*	*	*	15.1	8.3	20,640	249,534	
大阪瓦斯		290,228	42.0		27.2	*	*	*	19.2	*	11.6	12.6	33,287	264,197	
トヨタ自動車	国内制度	1,244,466	56.0		27.6	*	10.7	*	*	*	5.7	12.3	133,964	1,090,258	
	海外制度	580,982	59.9		25.5	*	*	*	*	*	14.7	11.7	56,300	479,239	
新日鐵住金		511,449	35.0		40.0	16.0	*	*	*	*	9.0	11.9	60,831	511,178	
日産自動車		1,024,073	37.0		40.0	2.0	*	*	6.0	*	15.0	10.2	92,402	902,641	
武田薬品工業		268,617	24.7		37.2	*	*	*	*	*	38.1	9.7	24,383	250,407	
NTTドコモ	退職一時金及び規約型企業年金	98,840	8.2	6.5	27.8	6.1	0.4	15.2	33.7	*	2.2	9.1	8,258	90,345	
	NTT企業年金基金	76,528	20.1	12.4	37.5	9.1	0.7	11.2	8.8	*	0.3	10.0	7,031	70,235	
本田技研工業 (注2)	国内制度	1,012,039	2.8	31.8	6.6	30.3	2.0	3.5	13.8	*	9.2	7.8	71,304	918,518	
	海外制度	656,952	1.6	29.7	18.3	1.0	*	30.7	5.5	11.4	1.9	12.5	67,666	543,164	
大和ハウス工業		267,451	11.0	7.0	1.0	8.0	28.0	10.0	*	*	*	35.0	21,935	233,963	
東芝(注3)		1,100,471	16.6	19.3	36.4	2.5	7.1	*	3.6	14.3	0.1	9.1	87,425	959,081	
エヌ・ティ・ティ・データ		151,185	22.8		39.1	0.6	15.2	21.2	*	*	1.1	9.0	11,923	132,187	
ソニー (注2)	国内制度	654,792	16.9	9.5	48.4	1.3	*	13.0	0.3	10.7	*	8.8	53,476	608,004	
	海外制度	225,024	*	21.4	*	39.1	0.7	5.1	28.0	5.7	*	9.6	17,979	188,019	
デンソー		629,640	37.5		42.7	1.8	15.1	*	*	*	2.8	8.9	50,749	567,080	
日本たばこ産業 (注5)	国内制度	109,484	7.6	9.0	16.7	2.0	7.8	56.0	*	0.1	*	0.8	5,428	107,590	
	海外制度	356,392	39.1		48.3	5.4	*	*	1.9	*	5.2	10.4	27,507	264,835	
三菱重工業		533,271	58.0		34.0	2.0	3.0	*	*	*	3.0	8.8	46,819	529,425	
日立製作所(注3)		1,506,958	23.2		51.3	1.7	8.9	*	*	6.5	8.4	8.6	122,478	1,417,760	
西日本旅客鉄道		9,710	35.0		47.0	*	*	*	*	*	18.0	8.6	573	6,643	
マツダ		233,516	27.0		40.0	*	18.0	*	*	*	15.0	8.4	17,599	210,382	
三菱ケミカルホールディングス		484,924	34.0		47.0	*	12.0	*	*	*	7.0	8.3	37,365	448,115	
三菱商事		530,120	30.6	12.7	1.7	33.7	9.3	5.7	*	0.7	4.1	1.5	39,876	483,938	
KDDI		320,507	15.0		62.0	*	*	*	*	*	23.0	8.0	24,091	299,375	
日本電信電話	退職一時金及び規約型企業年金	1,130,188	10.2	8.1	34.8	7.6	0.4	18.4	20.3	*	0.2	6.3	71,150	1,125,165	
	NTT企業年金基金	1,056,584	20.0	12.4	37.5	9.1	0.7	11.2	8.8	*	0.3	9.8	96,590	983,336	
旭化成		188,715	27.0		41.0	3.0	13.0	*	*	*	16.0	7.7	13,605	177,112	
東京電力		562,788	30.0		23.0	*	44.0	*	*	*	3.0	7.4	40,644	547,528	
伊藤忠商事		284,425	23.1	10.5	27.2	11.0	9.7	12.1	*	*	6.3	7.4	20,108	271,842	
三菱電機(注3)		857,933	25.1	16.8	40.7	*	10.7	*	*	*	6.8	7.3	56,929	784,686	
ジェイエフイーホールディングス		167,626	40.0		14.0	1.0	44.0	*	*	*	1.0	7.1	12,001	168,788	
東北電力		295,636	23.0		51.0	*	24.0	*	*	*	2.0	7.1	19,394	273,707	
富士フイルムホールディングス(注3)		712,376	8.3	15.2	22.9	16.2	2.3	19.8	*	1.5	13.6	*	7.0	44,978	641,245
セイコーエプソン		237,064	19.5		28.0	1.1	34.9	*	*	13.4	3.1	6.8	14,764	217,702	
三井物産		280,958	35.5	12.6	16.3	19.3	4.9	11.3	*	*	*	0.1	6.6	17,190	259,243
丸紅		223,650	42.0		42.0	6.8	6.4	*	*	*	2.8	6.3	13,447	214,941	
住友商事		305,503	9.5	18.4	27.7	13.2	13.6	5.8	*	*	11.2	0.6	6.0	17,611	295,201
JXホールディングス		207,959	38.0		38.0	1.0	*	*	*	*	23.0	5.9	12,168	205,075	
シャープ		274,341	23.0		35.0	9.0	18.0	*	*	*	15.0	5.9	15,027	253,542	
パナソニック(注3)		1,907,726	13.5	10.5	49.5	4.8	14.4	*	*	*	7.2	5.8	107,350	1,842,631	
中部電力		396,079	13.0		54.0	*	29.0	*	*	*	4.0	5.6	21,539	386,457	
リコー	国内制度	172,867	9.9	*	5.1	*	*	14.9	59.4	*	10.7	5.5	9,081	164,253	
	海外制度	217,836	*	4.6	*	31.3	*	11.1	50.1	*	2.7	5.2	9,565	183,451	
関西電力		3,690	16.0		13.0	*	60.0	*	*	*	11.0	3.9	139	3,525	
九州電力		387,930	26.0		45.0	*	18.0	*	*	*	11.0	3.9	13,791	350,077	
富士通	国内制度	1,175,777	31.0		44.0	3.0	20.0	*	*	*	2.0	9.0	96,410	1,068,535	
	海外制度	689,351	12.0		50.0	*	1.0	*	*	31.0	6.0	-6.7	-41,326	618,440	
日本航空		237,004	*		6.0	*	79.0	*	*	*	15.0	2.5	5,745	229,229	
東京瓦斯		282,227	*		75.0	*	14.0	*	*	*	11.0	1.7	4,869	284,034	
日本板硝子	日本	30,129	18.1	7.4	31.0	5.6	0.8	*	*	*	37.3	8.1	2,251	27,737	
	英国	247,721	2.0	15.2	77.6	*	2.9	*	*	3.8	*	-1.5	385	210,668	
	その他	25,718	13.9	6.2	77.7	0.2	1.5	*	*	*	0.5	6.9	1,571	22,772	
ANAホールディングス(注5)		117,740	7.0		70.0	5.0	12.0	*	*	*	5.0	1.3	1,447	108,418	
東日本旅客鉄道		7,356	35.0		12.0	*	50.0	*	*	*	3.0	-1.1	-77	7,128	

注1: *は該当資産無し
 注2: 持分証券、負債証券の詳細が開示されている場合には、内外別の構成比率を算出
 注3: 投資信託または合同運用の内訳が開示されている場合には、持分証券および負債証券に含めて算出
 注4: 12月決算であるため、運用収益率の比較には注意を要する
 注5: 投資比率の合計が100%にならない点に注意
 (出所)有価証券報告書よりNFI作成

次に、退職給付信託へ拠出する株式の状況を図表5に示す¹⁵。50社中12社が退職給付信託へ拠出する株式の状況を開示している¹⁶。12社の平均をみると、貸借対照表計上額は約618億円であり、年金資産に対する比率は10.1%となっている。個別にみると、旭硝子（21.0%）、新日鐵住金（20.8%）、三菱電機（18.3%）は、年金資産に占める比率が高い。銘柄数についてみると、九州電力（21銘柄）の多数の株式を拠出するケースがみられる一方、新日鐵住金、伊藤忠商事、丸紅のように拠出する銘柄数が少ない（4銘柄）ケースもみられる。

平成24年改正に伴い、年金資産に対する退職給付信託の割合が重要である場合、その割合または金額を別に付記することが求められた¹⁷。50社の中では、9社が注記を行っていることがわかる。開示状況をみると、三菱重工業（48%）、ジェイエフイーホールディングス（31%）、新日鐵住金（25%）は年金資産に占める比率が高いことが確認される。その一方、日産自動車（2.3%）、JXホールディングス（3%）のように、限定的な比率にとどまる場合であっても開示するケースがみられるなど、開示状況は様々である。なお、退職給付信託に拠出する資産は株式に限られない。格付投資情報センター[2014]によると、信託財産を株式以外の資産に分散することにより、年金運用のようにリスク低減を図るケースがみられるなど、退職給付信託の内訳が多様化する傾向が指摘されている。

図表5 退職給付信託へ拠出する株式の状況

会社名	貸借対照表計上額		年金資産 (単位:百万円) (2)	対年金資産比率(%) (1)/(2)	企業年金制度に対して設定した退職給付信託の年金資産合計に占める割合(%)
	(単位:百万円) (1)	銘柄数			
三菱電機	157,350	18	857,933	18.3	—
トヨタ自動車	131,794	16	1,825,448	7.2	—
新日鐵住金	108,844	4	522,300	20.8	25
東芝	101,579	10	1,100,471	9.2	—
旭硝子	61,288	5	291,761	21.0	—
キヤノン	32,853	10	942,523	3.5	—
九州電力	31,552	21	392,344	8.0	—
三菱ケミカルホールディングス	31,530(*1)	15(*1)	484,924	6.5	10
伊藤忠商事	31,246	4	284,425	11.0	—
丸紅	22,453	4	223,650	10.0	—
ソニー	16,745	12	879,816	1.9	—
リコー	14,156	5	390,703	3.6	—
三菱重工業	—	—	533,271	—	48
ジェイエフイーホールディングス	—	—	167,626	—	31
デンソー	—	—	629,640	—	19.63
日本電気	—	—	749,367	—	14
富士通	—	—	1,865,128	—	4(*2)
JXホールディングス	—	—	207,959	—	3
日産自動車	—	—	1,024,792	—	2.3
平均	61,783	10	703,899	10.1	17.4

(出所)有価証券報告書よりNFI作成
(*1)連結子会社2社の合計
(*2)国内制度

¹⁵ ここでは、有価証券報告書における「株式の保有状況」のうち、「みなし保有株式」の「保有目的」において退職給付信託へ拠出することが明記された銘柄を集計の対象としている。なお、退職給付信託が一定の要件を満たす場合には、年金資産として認められる。その場合、図表4に示す年金資産は、退職給付信託を含むものとなる。

¹⁶ 企業が退職給付信託へ拠出する保有株式の開示方法には一定のルールがあるため、必ずしも全ての保有株式が開示されるわけではない。また、実際には退職給付信託に拠出されている場合であっても、保有株式の「保有目的」に退職給付信託へ拠出することが明記されないケースもあるため注意が必要である。

¹⁷ ただし、重要性の判断に関して具体的な基準は設けられていないほか、退職一時金制度に対して設定された退職給付信託についての注記は求められていない。

6. 負債比率および自己資本比率への影響

最後に、日本会計基準適用企業 27 社について、未認識債務のオンバランス化に伴うバランスシートへの影響を確かめる。図表 6 は、退職給付に係る負債（平成 25 年度）と退職給付引当金（平成 24 年度）を比較したものである。退職給付引当金は、PBO から年金資産を控除した金額に、未認識項目（数理計算上の差異、過去勤務債務、会計基準変更時差異）を加減して算定される。これに対して、退職給付に係る負債は、PBO から年金資産を控除した額として算定される。従って、他の条件を一定として異時点間の比較を行う点に注意する必要があるものの、未認識項目が大きい企業ほど、退職給付に係る負債が大きくなり、負債比率を押し上げることが予想される。

27 社における退職給付に係る負債の退職給付引当金に対する増分についてみると、対総資産比の平均は 0.7% となっており、オンバランス化に伴う影響は限定的である様子がうかがえる。個別にみると、富士通（5.8%）、シャープ（4.3%）、三菱重工業（2.8%）、ANAホールディングス（2.3%）が 2% を超える増加を示すものの、負債比率を大きく押し上げるものではないことがわかる。

図表 6 退職給付に係る負債と負債比率

（日本会計基準適用企業）

	退職給付に係る負債 (百万円)	退職給付引当金 (百万円)	総資産 (百万円)		負債比率(対総資産) (%)	
	(1) 平成25年度	(2) 平成24年度	(3)	[(1)-(2)]/(3)	平成25年度	平成24年度
富士通	386,294	207,125	3,079,534	5.8%	77.2	74.2
シャープ	101,383	6,501	2,181,680	4.3%	90.5	93.5
三菱重工業	189,937	51,904	4,886,035	2.8%	63.7	63.7
ANAホールディングス	181,101	130,790	2,173,607	2.3%	65.4	63.8
旭化成	143,523	107,776	1,915,089	1.9%	51.7	54.2
セイコーエプソン	44,221	29,304	865,872	1.7%	59.4	66.8
日本電気	220,457	178,868	2,505,329	1.7%	69.4	67.6
エヌ・ティ・ティ・データ	145,653	118,271	1,689,940	1.6%	58.0	55.1
日本航空	166,643	154,483	1,340,168	0.9%	46.9	52.1
西日本旅客鉄道	326,823	304,486	2,687,890	0.8%	70.0	70.6
日産自動車	216,583	164,672	14,703,403	0.4%	68.2	67.6
東京電力	449,098	424,198	14,801,106	0.2%	89.3	92.4
中部電力	200,455	192,481	5,782,180	0.1%	75.1	74.7
KDDI	17,339	13,509	4,945,756	0.1%	41.0	43.1
デンソー	200,271	197,248	4,442,507	0.1%	36.4	39.0
マツダ	70,149	69,790	2,246,036	0.0%	69.9	74.1
大阪瓦斯	15,325	15,972	1,668,317	0.0%	50.3	50.6
東日本旅客鉄道	644,809	648,381	7,428,303	0.0%	70.4	71.6
東京瓦斯	84,965	86,100	2,176,816	-0.1%	52.7	52.5
JXホールディングス	89,357	93,860	7,781,775	-0.1%	66.3	68.0
ジェイアールホールディングス	115,058	118,845	4,241,700	-0.1%	58.8	61.1
関西電力	360,292	370,360	7,777,519	-0.1%	84.4	83.3
三菱ケミカルホールディングス	121,706	126,713	3,479,359	-0.1%	62.2	63.6
大和ハウス工業	204,801	210,341	2,665,946	-0.2%	62.8	69.0
新日鐵住金	157,373	192,635	7,082,288	-0.5%	54.3	58.6
東北電力	160,449	223,582	4,243,037	-1.5%	86.5	87.8
九州電力	51,237	163,875	4,549,852	-2.5%	89.1	87.7
平均	187,604	170,447	4,568,187	0.7%	65.6	66.9

（出所）有価証券報告書よりNFI作成

図表7は、退職給付に係る調整累計額が自己資本比率に与える影響を示したものである。退職給付に係る調整累計額は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の残高が連結財務諸表上に計上されるものである。すなわち、未認識項目としてオフバランスされていた未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を負債として認識する分だけ、自己資本が減少する。

図表7をみると、27社の自己資本比率の平均は32.2%となっている。退職給付に係る調整累計額を除いた場合の自己資本比率を簡便的に算出した結果32.8%と推計されることから、自己資本比率に与える影響は軽微なものと考えられる¹⁸。個別にみると、富士通(-7.7%)、シャープ(-4.3%)においては、自己資本比率を大きく低下させる要因となっている様子がうかがえる。

図表7 退職給付に係る調整累計額が自己資本比率に与える影響

(日本会計基準適用企業)

	退職給付に係る調整累計額 (百万円)	自己資本 (百万円)	総資産 (百万円)	自己資本比率 (%)	自己資本比率 (退職給付に係る調整累計額を除く) (%)	
	(1)	(2)	(3)	(4)=(2)/(3)	(5)=[(2)-(1)] /[(3)-(1)]	(4)-(5)
富士通	-321,567	573,211	3,079,534	18.6	26.3	-7.7
シャープ	-109,367	195,160	2,181,680	8.9	13.3	-4.4
日本電気	-60,658	695,949	2,505,329	27.8	29.5	-1.7
ANAホールディングス	-30,168	746,070	2,173,607	34.3	35.2	-0.9
セイコーエプソン	-10,951	349,342	865,872	40.3	41.1	-0.8
旭化成	-25,094	912,699	1,915,089	47.7	48.3	-0.6
日本航空	-14,193	690,289	1,340,168	51.5	52.0	-0.5
三菱重工業	-29,019	1,543,400	4,886,035	31.6	32.0	-0.4
エヌ・ティ・ティ・データ	-10,224	676,825	1,689,940	40.1	40.4	-0.3
マツダ	-7,988	660,722	2,246,036	29.4	29.7	-0.3
東京電力	-39,795	1,550,121	14,801,106	10.5	10.7	-0.2
日産自動車	-40,444	4,338,654	14,703,403	29.5	29.7	-0.2
大阪瓦斯	-6,100	798,964	1,668,317	47.9	48.1	-0.2
西日本旅客鉄道	-6,906	783,908	2,687,890	29.2	29.3	-0.1
デンソー	-9,775	2,691,491	4,442,507	60.6	60.7	-0.1
ジェイエフイーホールディングス	-5,024	1,702,120	4,241,700	40.1	40.2	-0.1
東日本旅客鉄道	-7,841	2,180,632	7,428,303	29.4	29.4	0.0
大和ハウス工業	0	986,519	2,665,946	37.0	37.0	0.0
JXホールディングス	2,695	2,135,058	7,781,775	27.4	27.4	0.0
中部電力	2,638	1,401,067	5,782,180	24.2	24.2	0.0
東京瓦斯	1,313	1,011,787	2,176,816	46.5	46.4	0.1
KDDI	6,352	2,723,392	4,945,756	55.1	55.0	0.1
三菱ケミカルホールディングス	3,117	900,803	3,479,359	25.9	25.8	0.1
関西電力	7,495	1,188,836	7,777,519	15.3	15.2	0.1
東北電力	15,539	535,356	4,243,037	12.6	12.3	0.3
新日鐵住金	42,644	2,683,660	7,082,288	37.9	37.5	0.4
九州電力	28,429	475,533	4,549,852	10.5	9.9	0.6
平均	-23,144	1,301,169	4,568,187	32.2	32.8	-0.6

(出所) 有価証券報告書よりNFI作成

¹⁸ 退職給付に係る調整累計額を除く自己資本比率を推定する際、分母の算出において、未認識項目のオンバランス化に伴う影響は捨象している点に注意が必要である。

7. おわりに

平成25年度は、年金の資産運用が奏功した結果、50社平均の積立比率は大きく改善した。年金の積立不足の大きな企業においては、年金の積立不足のオンバランス化に伴うバランスシートの悪化が懸念されたものの、負債比率や自己資本比率への影響は限定的であることが明らかとなった。しかしながら、今年度は、退職給付見込額の期間帰属方法や割引率の見直しなどが強制適用されることから、引き続きPBOに対する影響に注意する必要がある。

50社に関する直近の新聞報道等によると、NTTグループ¹⁹、トヨタ自動車²⁰、シャープ²¹、東北電力²²、ANAホールディングス²³、大和ハウス工業²⁴、東芝²⁵における年金制度の変更等が報じられている。年金制度改革や年金の資産運用の見直しは、各社に共通する課題であることから、今後の動向が注目される。

参考文献

格付投資情報センター[2013],「年金情報」2013.12.2(No.635), p.19.

格付投資情報センター[2014],「年金情報」2014.3.17(No. 644), pp.2-7.

企業年金連合会[2014],「2013年度の投資環境」, pp.1-11.

中根正文[2012],『24年改正でここが変わった退職給付会計の実務対応』(有限責任 あずさ監査法人編) 中央経済社.

西野恵子[2014],「退職給付会計基準に関する実務ポイント①」『経理情報』2014.6.20(No.1383), pp.10-14.

¹⁹ NTT労働組合は、規約型企業年金(加入者9万人、資産規模1兆1,251億円、積立不足2,774億円)について、2014年度から確定拠出年金に移行することを受け入れる方針を固めている。日本経済新聞(2013年5月23日、2013年11月9日)。

²⁰ トヨタ自動車労働組合は、導入に向けて会社側と検討を進めている新たな退職金制度について、2014年春から運用を始める方向で職場と合意した。新退職金は60歳の定年時に最大420万円を新たに加算する制度となっており、国内出張経費の削減や昇給の一部見直しで新退職金の原資を捻出する方針。日本経済新聞(2013年8月30日)および時事通信社(2014年1月8日)。

²¹ 同社自身は「当社の企業年金制度の方針に関して、具体的なコメントは控える」としているが、消息筋によれば、将来的な確定拠出年金の導入に向けた検討に着手している(格付投資情報センター[2013])。

²² 金利水準の変動による退職給付債務・費用の変動を抑制するため、ポイント制の退職一時金及び確定給付企業年金において、利息相当分のポイントを算定する際の利率を固定利率(2.0%)から10年国債応募者利回りに連動した変動型利率(上限5.0%、下限1.5%)に変更する退職給付制度の改定を平成26年7月1日から実施。この改定に伴い、平成27年3月期第2四半期において、14,268百万円を特別利益に計上する予定。同社臨時報告書(2014年7月1日)。

²³ 同社の国内連結子会社である全日本空輸が、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度(年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、当第1四半期連結累計期間において、9,945百万円の特別利益を計上。同社適時開示資料(「特別利益の計上に関するお知らせ」(2014年7月30日))。

²⁴ 企業年金の一部を確定拠出年金に移行したことによって、2014年4~6月期の連結決算において93億円の特別利益を計上。日本経済新聞(2014年8月9日)。

²⁵ 現行の企業年金制度の一部について、2015年4月から確定拠出型に移行する方針。グループ企業を含む11万人前後が対象。制度の移行により、同社の積立不足は今後20年間で1,000億円近く減る見通し。日経ビジネス(2014年10月13日号)。